

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,827	5.5	1,332	16.7	1,402	6.2	653	△21.2
21年3月期第1四半期	15,946	—	1,141	—	1,319	—	829	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.67	—
21年3月期第1四半期	19.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	68,547	50,813	73.6	1,209.66
21年3月期	69,433	50,553	72.4	1,204.31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,462百万円 21年3月期 50,239百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,300	△2.9	1,460	△65.0	1,540	△64.7	840	△63.6	19.80
通期	64,800	△12.4	3,590	△49.5	3,710	△49.1	2,060	△44.8	48.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 42,683,960株 21年3月期 44,183,960株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 967,973株 21年3月期 2,467,294株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 41,716,522株 21年3月期第1四半期 42,780,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響で、雇用環境や所得環境が悪化し個人消費は未だ厳しい状態が続いておりますが、在庫調整の進展や政府の経済対策などによって、景気悪化に歯止めがかかりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループは2008年4月より、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする新中期経営計画「チャレンジ10」をスタートさせ、具体的施策を実施展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高16,827百万円、営業利益1,332百万円、経常利益1,402百万円、四半期純利益653百万円となりました。

なお、当社グループの建設事業においては、契約により工事の完成引き渡し第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動があります。

部門別の受注高、売上高および売上総利益の状況は次のとおりです。

(発電設備工事)

発電設備工事は、受注高19,262百万円(前年同期比27.7%増、構成比84.8%)となりました。売上高については、13,933百万円(前年同期比5.5%増、構成比82.8%)となり、売上総利益は2,435百万円となりました。

(化工機設備工事)

化工機設備工事は、受注高3,297百万円(前年同期比13.3%減、構成比14.5%)となりました。売上高については、2,739百万円(前年同期比9.8%増、構成比16.3%)となり、売上総利益は272百万円となりました。

(その他設備工事)

その他設備工事は、受注高168百万円(前年同期比12.8%減、構成比0.7%)となりました。売上高については、154百万円(前年同期比38.3%減、構成比0.9%)となり、売上総利益は54百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(イ)資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が977百万円増加したものの、短期貸付金が4,195百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,015百万円減少し49,471百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が873百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,129百万円増加し19,076百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、未払法人税等が1,476百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,228百万円減少し15,850百万円となりました。

固定負債は、リース債務が53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて82百万円増加し1,883百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が395百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて260百万円増加し50,813百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想等については、平成21年5月15日公表時より変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高は162百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ29百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,299	9,652
受取手形・完成工事未収入金	24,724	23,746
有価証券	1,510	1,010
未成工事支出金	6,818	6,349
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	4,870	9,065
繰延税金資産	940	1,378
その他	308	287
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	49,471	51,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,879	12,833
減価償却累計額	△8,229	△8,172
建物・構築物(純額)	4,649	4,660
機械・運搬具	9,992	9,762
減価償却累計額	△8,430	△8,267
機械・運搬具(純額)	1,561	1,495
工具器具・備品	1,474	1,457
減価償却累計額	△1,303	△1,293
工具器具・備品(純額)	171	163
土地	3,373	3,314
リース資産	135	54
減価償却累計額	△15	△8
リース資産(純額)	119	46
建設仮勘定	400	201
有形固定資産合計	10,276	9,880
無形固定資産	127	128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219	4,345
長期貸付金	4	5
賃貸不動産	1,275	1,257
減価償却累計額	△665	△644
賃貸不動産(純額)	610	612
繰延税金資産	237	421
その他	2,706	2,657
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	8,673	7,937
固定資産合計	19,076	17,946
資産合計	68,547	69,433

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,295	10,745
短期借入金	218	207
リース債務	33	14
未払法人税等	300	1,777
繰延税金負債	1	1
未成工事受入金	1,801	1,558
賞与引当金	211	993
役員賞与引当金	19	87
完成工事補償引当金	7	20
工事損失引当金	22	23
その他	1,938	1,647
流動負債合計	15,850	17,078
固定負債		
長期借入金	8	20
リース債務	100	46
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,648	1,607
その他	126	126
固定負債合計	1,883	1,800
負債合計	17,733	18,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,659
利益剰余金	41,535	42,552
自己株式	△545	△1,391
株主資本合計	49,636	49,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	469
為替換算調整勘定	△38	△51
評価・換算差額等合計	826	418
少数株主持分	351	313
純資産合計	50,813	50,553
負債純資産合計	68,547	69,433

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,946	16,827
売上原価	13,639	14,064
売上総利益	2,307	2,762
販売費及び一般管理費	1,165	1,430
営業利益	1,141	1,332
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	54	45
固定資産賃貸料	24	30
保険配当金	—	2
受取保険金	17	8
為替差益	62	—
その他	26	28
営業外収益合計	214	131
営業外費用		
支払利息	6	0
固定資産賃貸費用	27	32
為替差損	—	16
その他	2	11
営業外費用合計	36	61
経常利益	1,319	1,402
特別利益		
固定資産売却益	90	—
完成工事補償引当金戻入額	—	13
貸倒引当金戻入額	31	2
その他	6	—
特別利益合計	128	15
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	—	99
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	3	102
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,315
法人税、住民税及び事業税	208	193
法人税等調整額	402	426
法人税等合計	611	620
少数株主利益	4	41
四半期純利益	829	653

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,315
減価償却費	242	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△721	△823
受取利息及び受取配当金	△83	△61
支払利息	6	0
為替差損益 (△は益)	△57	15
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△23
その他の営業外損益 (△は益)	△44	△20
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△87	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△729
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,965	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△887	661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	△509
その他	△28	△26
小計	△2,164	△308
利息及び配当金の受取額	81	53
利息の支払額	△6	△0
その他の収入	55	422
その他の支出	△85	△69
法人税等の支払額	△2,119	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,088	△780
定期預金の払戻による収入	1,751	986
有価証券の取得による支出	—	△800
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△605	△258
有形固定資産の売却による収入	110	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△395
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	9	5
その他の支出	△2	△0
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△947

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,998	170
短期借入金の返済による支出	△2,909	△159
長期借入金の返済による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△759	△772
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,709	△3,291
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	13,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,434	9,940

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 【部門別受注高・売上高・受注残高】

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比較増減 (△は減少)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)	
受注高	発電設備工事	15,087	79.1	19,262	84.8	4,174	48,677	73.5
	（うち電装工事）	(288)	(1.5)	(355)	(1.6)	(66)	(2,589)	(3.9)
	化工機設備工事	3,801	19.9	3,297	14.5	△504	16,528	24.9
	（うち電装工事）	(114)	(0.6)	(144)	(0.6)	(29)	(617)	(0.9)
	その他設備工事	192	1.0	168	0.7	△24	1,057	1.6
	（うち電装工事）	(82)	(0.5)	(79)	(0.4)	(△3)	(433)	(0.7)
合計	19,081	100.0	22,727	100.0	3,646	66,263	100.0	
（うち電装工事）	(486)	(2.6)	(579)	(2.6)	(92)	(3,640)	(5.5)	
うち海外工事	204	1.1	8,642	38.0	8,438	3,525	5.3	
売上高	発電設備工事	13,201	82.8	13,933	82.8	732	56,775	76.8
	（うち電装工事）	(288)	(1.8)	(818)	(4.9)	(529)	(2,602)	(3.5)
	化工機設備工事	2,495	15.6	2,739	16.3	243	15,595	21.1
	（うち電装工事）	(114)	(0.7)	(87)	(0.5)	(△27)	(619)	(0.8)
	その他設備工事	250	1.6	154	0.9	△95	1,584	2.1
	（うち電装工事）	(88)	(0.6)	(77)	(0.4)	(△10)	(656)	(0.9)
合計	15,946	100.0	16,827	100.0	880	73,955	100.0	
（うち電装工事）	(492)	(3.1)	(983)	(5.8)	(491)	(3,879)	(5.2)	
うち海外工事	102	0.6	258	1.5	155	1,602	2.2	
受注残高	発電設備工事	30,424	85.0	25,763	83.6	△4,660	20,440	82.0
	（うち電装工事）	(1,575)	(4.4)	(1,100)	(3.6)	(△475)	(1,562)	(6.2)
	化工機設備工事	4,567	12.8	4,752	15.4	184	4,194	16.8
	（うち電装工事）	(26)	(0.1)	(79)	(0.2)	(53)	(23)	(0.1)
	その他設備工事	776	2.2	321	1.0	△455	307	1.2
	（うち電装工事）	(235)	(0.6)	(18)	(0.1)	(△216)	(17)	(0.1)
合計	35,768	100.0	30,837	100.0	△4,931	24,942	100.0	
（うち電装工事）	(1,837)	(5.1)	(1,199)	(3.9)	(△637)	(1,603)	(6.4)	
うち海外工事	616	1.7	10,815	35.1	10,199	2,436	9.8	

- (注) 1. 発電設備工事は、事業用・自家用火力、原子力の発電設備の工事。
2. 化工機設備工事は、製鉄所関係設備・化学プラント設備・ごみ焼却等環境設備等の工事。
3. その他設備工事は、ビル設備・自社開発品の製作納入等の工事。

7. 【その他の情報】

(訴訟について)

平成17年10月24日に当社の下請作業員の失火による火災の延焼により中国電力株式会社の設備等の一部に与えた損害について、当社への元請発注者である中電プラント株式会社が平成20年9月30日になって中国電力株式会社らに42億8千5百万円の損害賠償をしたとして、当社に対してその全額の賠償を請求するという訴訟を平成20年10月6日に提起しており、現在係争中であります。当社の下請けの事故の責任の問題ですが、いずれにしても、火災の延焼による損害賠償責任は「失火の責任に関する法律」により基本的に免除されることになっているので、当社はその旨を主張して争っております。